

取引証券会社の環境問題への取組状況について

平成18年に、預託金等の管理・運用において環境問題に対する取組状況を考慮していく方針であることを当センターから取引証券会社に伝えると共に取引証券会社各社から環境問題への取組状況の説明を受け、資金管理業務諮問委員会へ報告した。

その後の取組状況を本年10月に調査したのでその結果を報告する。

1. 証券業界の取組

日本証券業協会は本年2月に証券業界として積極的に環境問題へ取組んでいくための自主行動計画として「証券業界の環境問題に関する行動計画」及び「証券業界の環境問題に関する行動計画に規定する数値目標の設置」を制定した。その中で、行動計画とCO2排出量削減のための電力使用量について数値目標を設定した。

2. 調査方法

今回の取組状況調査は、上記「証券業界の環境問題に関する行動計画」の区分に則って実施した。各社に対しては、

- ① 前回調査からの変化がわかるよう区分毎に「新規」「継続」「強化」等の表示
 - ② 区分毎に具体的取組みの記載
- を依頼するアンケート調査を実施した。

3. 調査結果

各社の取組状況は別紙のとおりであるが、今回の調査結果からは特に証券業を通じた取組、地球温暖化対策、循環型経済社会の構築等、全9社共に環境問題への取組の広がりや向上がうかがえる。

以上